

津市監第134号

平成28年8月22日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 高 松 和 也

津市監査委員 駒 田 修 一

津市監査委員 安 藤 友 昭

津市監査委員 青 山 昇 武

平成27年度津市公営企業会計決算審査意見について(提出)

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成27年度津市公営企業会計決算の審査意見について、別添のとおり提出します。

平成 27 年 度

津市公営企業会計決算審査意見書

津市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	平成27年度津市水道事業会計決算の状況	2
(1)	事業実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	6
(4)	財政状態	11
(5)	まとめ	14
2	平成27年度津市工業用水道事業会計決算の状況	15
(1)	事業実績	15
(2)	予算の執行状況	15
(3)	経営成績	17
(4)	財政状態	20
(5)	まとめ	22
3	平成27年度津市下水道事業会計決算の状況	23
(1)	事業実績	23
(2)	予算の執行状況	23
(3)	経営成績	26
(4)	財政状態	30
(5)	まとめ	32
4	平成27年度津市駐車場事業会計決算の状況	33
(1)	事業実績	33
(2)	予算の執行状況	33
(3)	経営成績	35
(4)	財政状態	37
(5)	まとめ	40
5	平成27年度津市農業共済事業会計決算の状況	41
(1)	事業実績	41
(2)	予算の執行状況	45

(3) 経営成績	47
(4) 財政状態	51
(5) まとめ	52

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
 - 「-」・・・・・・比率(一部の比率を除く。)において、±1,000%以上のもの
 - 「△」・・・・・・金額、比率において、負数のもの
 - 「P」・・・・・・パーセンテージ間の差引数値

平成 27 年度津市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

審査の対象は、次の平成 27 年度津市公営企業会計決算、これらの決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書等である。

- 1 平成 27 年度津市水道事業会計決算
- 2 平成 27 年度津市工業用水道事業会計決算
- 3 平成 27 年度津市下水道事業会計決算
- 4 平成 27 年度津市駐車場事業会計決算
- 5 平成 27 年度津市農業共済事業会計決算

第 2 審査の期間

審査の期間は、平成 28 年 6 月 24 日から同年 8 月 15 日までである。

第 3 審査の方法

審査の方法は、各会計の決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。各会計の決算の状況等は、次のとおりである。

1 平成27年度津市水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成27年度の事業実績は、表1のとおりであり、平成27年度末の上水道における給水区域内人口は27万7,267人で、平成26年度に比べ372人の減少、給水人口は27万6,158人で、平成26年度に比べ370人減少しており、普及率は99.6パーセントとなっている。総配水量は3,988万4,851立方メートルで、このうち県営水道から1,924万1,560立方メートルを受水しており、その割合は総配水量の48.2パーセントを占めている。

有収率は85.04パーセントで、平成26年度から0.14ポイント低下している。

表1 水道事業実績

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度		
				増 減	増減率 (%)	
給 水 区 域 内 人 口	人	277,267	277,639	△ 372	△ 0.1	
給 水 人 口	人	276,158	276,528	△ 370	△ 0.1	
普 及 率 (注1)	%	99.6	99.6	0	0.0	
給 水 戸 数	戸	129,572	128,977	595	0.5	
総 配 水 量	m ³	39,884,851	39,997,123	△ 112,272	△ 0.3	
うち 県 営 水 道 水 量	m ³	19,241,560	19,588,849	△ 347,289	△ 1.8	
県 営 水 道 の 占 め る 割 合	%	48.2	49.0	△ 0.8	△ 1.6	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	108,975	109,581	△ 606	△ 0.6	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	120,367	120,686	△ 319	△ 0.3	
1 日 配 水 能 力	m ³	221,134	221,134	0	0.0	
有 収 水 量	m ³	33,916,595	34,067,891	△ 151,296	△ 0.4	
内 訳	一 般 用	m ³	33,857,535	33,999,439	△ 141,904	△ 0.4
	公 衆 浴 場 用	m ³	41,368	36,556	4,812	13.2
	一 時 用	m ³	17,692	31,896	△ 14,204	△ 44.5
有 収 率 (注2)	%	85.04	85.18	△ 0.14	△ 0.2	
給 水 工 事 件 数	件	5,287	5,173	114	2.2	
建 設 改 良 費	千円	1,801,523	1,548,352	253,171	16.4	
職 員 数	人	91	90	1	1.1	

(注1) 普及率=給水人口÷給水区域内人口×100

(注2) 有収率=有収水量÷総配水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成27年度の収益的収入は、予算額75億479万3千円に対し、決算額は74億7,337万5千円（うち仮受消費税及び地方消費税4億6,461万7千円）で、収入率は99.6パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	7,504,793	(464,617) 7,473,375	△ 31,418	99.6
営業収益	6,379,718	(451,267) 6,361,020	△ 18,698	99.7
営業外収益	1,023,526	(13,269) 1,009,499	△ 14,027	98.6
特別利益	101,549	(81) 102,856	1,307	101.3

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成27年度の収益的支出は、予算額69億8,607万2千円に対し、決算額は67億4,219万5千円（うち仮払消費税及び地方消費税2億8,890万4千円）で、執行率は96.5パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	6,986,072	(288,904) 6,742,195	243,877	96.5
営業費用	6,513,585	(288,581) 6,358,532	155,053	97.6
営業外費用	466,233	378,163	88,070	81.1
特別損失	6,254	(323) 5,500	754	87.9

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、平成27年度の資本的収入は、予算額9億4,011万5千円に対し、決算額は9億3,727万2千円で、収入率は99.7パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	940,115	937,272	△ 2,843	99.7
企 業 債	604,400	604,400	0	100.0
出 資 金	28,900	28,900	0	100.0
補 助 金	283,107	283,107	0	100.0
負 担 金	5,573	2,721	△ 2,852	48.8
繰 入 金	18,135	18,144	9	100.0

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、平成27年度の資本的支出は、予算額30億5,063万2千円に対し、決算額は28億6,575万円（うち仮払消費税及び地方消費税1億3,358万9千円）で、執行率は93.9パーセントとなり、1億8,488万2千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額19億2,847万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,823万2千円、過年度分損益勘定留保資金18億1,024万5千円で補てんされている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,050,632	(133,589) 2,865,750	0	184,882	93.9
建 設 改 良 費	2,119,892	(133,589) 1,935,112	0	184,780	91.3
企 業 債 償 還 金	930,627	930,626	0	1	100.0
投 資	113	12	0	101	10.6

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債等の限度額

予算で定められた企業債、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	604,400	604,400	0
た な 卸 資 産 購 入	61,839	47,618	14,221

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	814,696	807,526	7,170

カ 未収給水収益に係る特別損失等

未収給水収益に係る特別損失等の状況は、表8のとおりである。

表8 特別損失（未収給水収益）の状況

(単位：件・千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
不 納 欠 損 額	2,123	22,555	2,037	26,675	86	△ 4,120

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成27年度の収益・費用は表9のとおりとなっており、総収益は70億875万7千円、総費用は63億9,933万6千円で、6億942万1千円の純利益が生じている。

表9 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金額		構成比	総費用	金額		構成比	損益
	金額	構成比			金額	構成比		
営業収益	5,909,753	84.3		営業費用	6,069,951	94.8		△ 160,198
営業外収益	996,229	14.2		営業外費用	325,282	5.1		670,947
特別利益	102,775	1.5		特別損失	4,103	0.1		98,672
計	7,008,757	100.0		計	6,399,336	100.0		609,421

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表10のとおりである。

表10 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科目	平成27年度		平成26年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益	5,909,753	84.3	6,090,962	83.5	△ 181,209	△ 3.0
給水収益	5,627,458	80.3	5,661,604	77.6	△ 34,146	△ 0.6
受託工事収益	235,439	3.4	382,652	5.2	△ 147,213	△ 38.5
その他営業収益	46,856	0.7	46,706	0.6	150	0.3
営業外収益	996,229	14.2	1,006,063	13.8	△ 9,834	△ 1.0
受取利息及び配当金	10,107	0.1	5,740	0.1	4,367	76.1
他会計補助金	31,773	0.5	34,394	0.5	△ 2,621	△ 7.6
長期前受金戻入	607,948	8.7	633,259	8.7	△ 25,311	△ 4.0
雑収益	189,399	2.7	167,614	2.3	21,785	13.0
新規給水加入金	157,002	2.2	165,056	2.3	△ 8,054	△ 4.9
特別利益	102,775	1.5	197,560	2.7	△ 94,785	△ 48.0
過年度損益修正益	1,227	0.1	1,090	0.0	137	12.6
その他特別利益	101,548	1.4	196,470	2.7	△ 94,922	△ 48.3
計	7,008,757	100.0	7,294,584	100.0	△ 285,827	△ 3.9

未収給水収益の収入状況は、表 11 のとおりであり、平成 27 年度の収入済額は 61 億 9,071 万 2 千円で、調定額 66 億 8,804 万 1 千円に対し、92.6 パーセントの収納率となっている。

なお、不納欠損額は 2,255 万 5 千円で、消滅時効の期間が経過した債権を欠損処理したものである。

表 11 未収給水収益の収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	収 納 率
平 成 2 7 年 度	現年度分	6,077,753	5,670,996	0	406,757	93.3
	過年度分	610,288	519,716	22,555	68,017	85.2
	計	6,688,041	6,190,712	22,555	474,774	92.6
平 成 2 6 年 度	現年度分	6,092,518	5,546,736	0	545,782	91.0
	過年度分	615,513	519,940	26,675	68,898	84.5
	計	6,708,031	6,066,676	26,675	614,680	90.4
増 減	現年度分	△ 14,765	124,260	0	△ 139,025	2.3
	過年度分	△ 5,225	△ 224	△ 4,120	△ 881	0.7
	計	△ 19,990	124,036	△ 4,120	△ 139,906	2.2

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 12 のとおりである。

なお、主要な経費の内容は、表 13 のとおりである。

表12 費用の科目別内訳

(単位:千円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	6,069,951	94.8	6,265,155	77.5	△ 195,204	△ 3.1
原水及び浄水費	2,842,771	44.4	2,890,602	35.7	△ 47,831	△ 1.7
配水及び給水費	684,344	10.7	613,068	7.6	71,276	11.6
受託工事費	215,820	3.4	347,313	4.3	△ 131,493	△ 37.9
業 務 費	324,906	5.1	324,525	4.0	381	0.1
総 係 費	344,069	5.4	327,786	4.1	16,283	5.0
減価償却費	1,633,105	25.5	1,685,105	20.8	△ 52,000	△ 3.1
資産減耗費	24,785	0.4	76,579	0.9	△ 51,794	△ 67.6
その他営業費用	150	0.0	176	0.0	△ 26	△ 14.8
営 業 外 費 用	325,282	5.1	367,200	4.5	△ 41,918	△ 11.4
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	289,023	4.5	303,392	3.8	△ 14,369	△ 4.7
繰延勘定償却	0	0.0	8,998	0.1	△ 8,998	△ 100.0
雑 支 出	36,260	0.6	54,810	0.7	△ 18,550	△ 33.8
特 別 損 失	4,103	0.1	1,453,683	18.0	△ 1,449,580	△ 99.7
減 損 損 失	0	0.0	203,242	2.5	△ 203,242	△ 100.0
過年度損益修正損	4,103	0.1	2,489	0.0	1,614	64.8
その他特別損失	0	0.0	1,247,951	15.4	△ 1,247,951	△ 100.0
計	6,399,336	100.0	8,086,037	100.0	△ 1,686,701	△ 20.9

表13 主要な経費の内容

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
職員給与費(注1)	587,184	9.5	575,628	9.2	11,556	2.0
支 払 利 息	289,023	4.7	303,392	4.8	△ 14,369	△ 4.7
減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	1,657,890	26.8	1,761,685	28.0	△ 103,795	△ 5.9
動 力 費	151,366	2.4	165,043	2.6	△ 13,677	△ 8.3
受 水 費	2,260,315	36.6	2,295,959	36.5	△ 35,644	△ 1.6
そ の 他 (注2)	1,233,635	20.0	1,183,335	18.8	50,300	4.3
計	6,179,413	100.0	6,285,042	100.0	△ 105,629	△ 1.7

(注1) 受託工事費分は含まない。

(注2) 受託工事費分及び特別損失分は含まない。

エ 経営分析指標

平成27年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

平成27年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表14のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成27年度	平成26年度	増 減
施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	49.3	49.6	△ 0.3
負荷率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	90.5	90.8	△ 0.3
最大稼働率(%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	54.4	54.6	△ 0.2
配水管 使用効率(m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	23.3	23.4	△ 0.1
固定資産 使用効率(m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	10.4	10.5	△ 0.1
職員1人当たり 給水人口(人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,586.5	3,687.0	△ 100.5
職員1人当たり 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	440,475	454,239	△ 13,764
職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	76,750	81,213	△ 4,463
給水量1m ³ 当たり 供給単価(円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	165.92	166.19	△ 0.27
給水量1m ³ 当たり 給水原価(円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)}}{\text{年間総有収水量}}$	164.27	165.89	△ 1.62

a 施設利用率

水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、平成27年度は49.3パーセントで、平成26年度の状況と比較すると、0.3ポイント低下している。

b 負荷率

水道事業の施設効率を判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、平成27年度は90.5パーセントで、平成26年度の状況と比較すると、0.3ポイント低下している。

c 最大稼働率

水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標で、数値が100パーセントに近いことが望ましいものであり、平成27年度は54.4パーセントで、平成26年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

d 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成27年度は23.3で、平成26年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

e 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成27年度は10.4で、平成26年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

f 職員1人当たり給水人口

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成27年度は3,586.5人で、平成26年度の状況と比較すると、100.5人減少している。

g 職員1人当たり給水量

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成27年度は44万475立方メートルで、平成26年度の状況と比較すると、1万3,764立方メートル減少している。

h 職員1人当たり営業収益

労働生産性(職員1人当たりの売上高)を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成27年度は7,675万円で、平成26年度の状況と比較すると、446万3千円減少している。

i 給水量1m³当たり供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、平成27年度は165.92円となっており、平成26年度の状況と比較すると、0.27円減少している。

j 給水量1m³当たり給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、平成27年度は164.27円となっており、平成26年度の状況と比較すると、1.62円減少している。

(イ) 経営比率

平成27年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表15のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成27年度	平成26年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	96.9	96.5	0.4
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	109.5	90.2	19.3
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	1.1	1.0	0.1
企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	5.1	5.4	△0.3
企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	21.7	21.6	0.1
職員給与費対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	9.3	9.0	0.3

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成27年度は96.9パーセントで、平成26年度の状況と比較すると、0.4ポイント上昇している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成27年度は109.5パーセントで、平成26年度の状況と比較すると、19.3ポイント上昇している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成27年度は1.1パーセントで、平成26年度の状況と比較すると、0.1ポイント上昇している。

d 企業債利息対給水収益比率

給水収益に対する企業債償還利息の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成27年度は5.1パーセントで、平成26年度の状況と比較すると、0.3ポイント低下している。

e 企業債元利償還金対給水収益比率

給水収益に対する企業債元利償還金の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成27年度は21.7パーセントで、平成26年度の状況と比較すると、0.1ポイント上昇している。

f 職員給与費対給水収益比率

給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成27年度は9.3パーセントで、平成26年度の状況と比較すると、0.3ポイント上昇している。

(4) 財政状態

平成27年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表16のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表16 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年3月31日現在 (期 末)	平成27年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	38,750,328	38,553,998	196,330	0.5
	流 動 資 産	6,433,358	6,639,436	△ 206,078	△ 3.1
資 産 合 計		45,183,686	45,193,434	△ 9,748	0.0
負 債	固 定 負 債	13,033,019	13,442,754	△ 409,735	△ 3.0
	流 動 負 債	1,643,003	1,617,125	25,878	1.6
	繰 延 収 益	11,913,370	12,180,613	△ 267,243	△ 2.2
	計	26,589,392	27,240,492	△ 651,100	△ 2.4
資 本	資 本 金	17,357,100	7,304,722	10,052,378	137.6
	剰 余 金	1,237,195	10,648,219	△ 9,411,024	△ 88.4
	計	18,594,294	17,952,942	641,352	3.6
負 債 ・ 資 本 合 計		45,183,686	45,193,434	△ 9,748	0.0

(ア) 資 産

資産の総額は451億8,368万6千円で、期首に比べ974万8千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は387億5,032万8千円で、期首に比べ1億9,633万円増加した。これは、建設改良工事に伴う、有形固定資産の増加によるものである。

b 流動資産

流動資産は64億3,335万8千円で、期首に比べ2億607万8千円減少した。これは、主に未収金が減少したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は265億8,939万2千円で、期首に比べ6億5,110万円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は130億3,301万9千円で、期首に比べ4億973万5千円減少した。これは、主に企業債を償還したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は16億4,300万3千円で、期首に比べ2,587万8千円増加した。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は119億1,337万円で、期首に比べ2億6,724万3千円減少した。これは、長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は185億9,429万4千円で、期首に比べ6億4,135万2千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は173億5,710万円で、期首に比べ100億5,237万8千円増加した。これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は12億3,719万5千円で、期首に比べ94億1,102万4千円減少した。これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

イ 財務比率

平成27年度の主な財務比率は、表17のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 17 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.8	85.3	0.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	28.8	29.7	△ 0.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	67.5	39.7	27.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	89.0	88.5	0.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	127.0	127.9	△ 0.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	391.6	410.6	△ 19.0

(注) 総資本＝負債＋資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成 27 年度は 85.8 パーセントで、平成 26 年度の状況と比較すると、0.5 ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成 27 年度は 28.8 パーセントで、平成 26 年度の状況と比較すると、0.9 ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成 27 年度は 67.5 パーセントで、平成 26 年度の状況と比較すると、27.8 ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100 パーセント以下であることが望ましいとされており、平成 27 年度は 89.0 パーセントで、平成 26 年度の状況と比較すると、0.5 ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成 27 年度は 127.0 パーセントで、平成 26 年度の状況と比較すると、0.9 ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成 27 年度は 391.6 パーセントで、平成 26 年度の状況と比較すると、19.0 ポイント低下している。

(5) まとめ

平成 27 年度の水道事業の事業実績は、給水戸数が 12 万 9,572 戸、有収水量は 3,391 万 6,595 立方メートルで、有収率は 85.04 パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は 70 億 875 万 7 千円、総費用は 63 億 9,933 万 6 千円で、6 億 942 万 1 千円の純利益が生じているものの、総配水量、有収水量、有収率が減少したことなどにより、1 億 6,019 万 8 千円の営業損失が生じた。

また、給水収益の収入状況について、不納欠損額は 2,255 万 5 千円と減少しているものの、使用者間の負担の公平性を著しく損なうことのないよう、より積極的な未収金対策についても引き続き取り組まれない。

2 平成27年度津市工業用水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成27年度の事業実績は、表1のとおりであり、給水事業所数は1事業所、総配水量は26万6,230立方メートルで、平成26年度に比べ7万43立方メートル減少している。

有収水量は26万4,901立方メートルで、平成26年度に比べ6万7,368立方メートル減少し、有収率は99.50パーセントで、平成26年度に比べ0.69ポイント上昇している。

表1 工業用水道事業実績

区 分	単 位	平成27年度	平成26年度	対前年度	
				増 減	増減率 (%)
給 水 事 業 所 数	事業所	1	1	0	0.0
総 配 水 量	m ³	266,230	336,273	△ 70,043	△ 20.8
1 日 平 均 配 水 量	m ³	727	921	△ 194	△ 21.1
1 日 最 大 配 水 量	m ³	1,210	1,633	△ 423	△ 25.9
有 収 水 量	m ³	264,901	332,269	△ 67,368	△ 20.3
有 収 率	%	99.50	98.81	0.69	0.7
職 員 数	人	1	1	0	0.0

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成27年度の収益的収入は、予算額2,335万4千円に対し、決算額は2,338万9千円（うち仮受消費税及び地方消費税172万8千円）で、収入率は100.1パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
工業用水道事業収益	23,354	(1,728) 23,389	35	100.1
営業収益	23,328	(1,728) 23,328	0	100.0
営業外収益	26	61	35	234.6

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成27年度の収益的支出は、予算額2,185万3千円に対し、決算額は1,923万4千円（うち仮払消費税及び地方消費税28万7千円）で、執行率は88.0パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	21,853	(287) 19,234	2,619	88.0
営業費用	21,282	(287) 18,715	2,567	87.9
営業外費用	571	518	53	90.7

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

平成27年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

平成27年度の資本的支出は、なかった。

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成27年度の収益・費用は表4のとおりとなっており、総収益は2,166万1千円、総費用は1,750万6千円で、415万5千円の純利益が生じている。

表4 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金 額		構成比	総費用	金 額		損 益
	金額	構成比			金額	構成比	
営業収益	21,600	99.7	営業費用	17,506	100.0	4,094	
営業外収益	61	0.3	営業外費用	0	0.0	61	
計	21,661	100.0	計	17,506	100.0	4,155	

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表5のとおりである。

表5 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業収益	21,600	99.7	21,831	79.7	△ 231	△ 1.1
給水収益	21,600	99.7	21,831	79.7	△ 231	△ 1.1
営業外収益	61	0.3	62	0.2	△ 1	△ 1.6
受取利息及び配当金	61	0.3	32	0.1	29	90.6
雑 収 益	0	0.0	30	0.1	△ 30	△ 100.0
特 別 利 益	0	0.0	5,488	20.0	△ 5,488	△ 100.0
その他特別利益	0	0.0	5,488	20.0	△ 5,488	△ 100.0
計	21,661	100.0	27,381	100.0	△ 5,720	△ 20.9

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表6のとおりである。

表6 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 費 用	17,506	100.0	20,692	100.0	△ 3,186	△ 15.4
原 水 及 び 浄 水 費	2,059	11.8	3,450	16.7	△ 1,391	△ 40.3
配 水 及 び 給 水 費	0	0.0	50	0.2	△ 50	△ 100.0
総 係 費	9,643	55.1	11,509	55.6	△ 1,866	△ 16.2
減 価 償 却 費	5,561	31.8	5,683	27.5	△ 122	△ 2.1
資 産 減 耗 費	243	1.4	0	0.0	243	0.0

エ 経営分析指標

平成27年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

平成27年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表7のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表7 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成27年度	平成26年度	増 減
配 水 管 使用効率 (m ³ /m)	年間総配水量	177.5	224.2	△ 46.7
	導送配水管延長			
固 定 資 産 使用効率(m ³ /万円)	年間総配水量	40.2	46.7	△ 6.5
	有形固定資産			
給水量1m ³ 当たり 供給単価 (円)	給水収益 年間総有収水量	81.54	65.70	15.84
給水量1m ³ 当たり 給水原価 (円)	経常費用-(受託工事費+材料売却原価) 年間総有収水量	66.08	62.27	3.81

a 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成27年度は177.5で、平成26年度の状況と比較すると、46.7ポイント低下している。

b 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成27年度は40.2で、平成26年度の状況と比較すると6.5ポイント低下している。

c 給水量1m³ 当たり供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、平成27年度は81.54円となっており、平成26年度の状況と比較すると、15.84円増加している。

d 給水量1m³当たり給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、平成27年度は66.08円となっており、平成26年度の状況と比較すると、3.81円増加している。

(イ) 経営比率

平成27年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表8のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表8 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成27年度	平成26年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	123.4	105.5	17.9
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	123.7	132.3	△ 8.6
総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	2.0	0.6	1.4

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成27年度は123.4パーセントで、平成26年度の状況と比較すると、17.9ポイント上昇している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成27年度は123.7パーセントで、平成26年度の状況と比較すると、8.6ポイント低下している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成27年度は2.0パーセントで、平成26年度の状況と比較すると、1.4ポイント上昇している。

(4) 財政状態

平成27年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表9のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表9 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成28年3月31日現在 (期 末)	平成27年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	66,176	71,979	△ 5,803	△ 8.1
	流 動 資 産	146,812	138,550	8,262	6.0
資 産 合 計		212,987	210,529	2,458	1.2
負 債	流 動 負 債	4,425	6,123	△ 1,698	△ 27.7
	繰 延 収 益	83	83	0	0.0
	計	4,508	6,206	△ 1,698	△ 27.4
資 本	資 本 金	133,554	131,980	1,574	1.2
	剰 余 金	74,925	72,343	2,582	3.6
	計	208,479	204,323	4,156	2.0
負 債 ・ 資 本 合 計		212,987	210,529	2,458	1.2

(ア) 資 産

資産の総額は2億1,298万7千円で、期首に比べ245万8千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は6,617万6千円で、期首に比べ580万3千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は1億4,681万2千円で、期首に比べ826万2千円増加した。これは、現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は450万8千円で、期首に比べ169万8千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動負債

流動負債は442万5千円で、その全額が未払金であり、期首に比べ169万8千円減少した。

b 繰延収益

繰延収益は8万3千円で、補助金等により取得した償却資産について、長期前受金として計上したものの未償却の部分である。

(ウ) 資 本

資本の総額は2億847万9千円で、期首に比べ415万6千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は1億3,355万4千円で、期首に比べ157万4千円増加した。これは、繰延収益に係る収益分を資本金に組み入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は7,492万5千円で、期首に比べ258万2千円増加した。これは、主に純利益が生じたことによるものである。

イ 財務比率

平成27年度の主な財務比率は、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成27年度	平成26年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	31.1	34.2	△ 3.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	97.9	97.1	0.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	31.7	35.2	△ 3.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	31.7	35.2	△ 3.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,317.4	2,262.6	1,054.8

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成27年度は31.1パーセントで、平成26年度の状況と比較すると、3.1ポイント低下している。

(イ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成27年度は97.9パーセントで、

平成 26 年度の状況と比較すると、0.8 ポイント上昇している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100 パーセント以下であることが望ましいとされており、平成 27 年度は 31.7 パーセントで、平成 26 年度の状況と比較すると、3.5 ポイント低下している。

(エ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本等との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされており、平成 27 年度は 31.7 パーセントで、平成 26 年度の状況と比較すると、3.5 ポイント低下している。

(オ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成 27 年度は 3,317.4 パーセントで、平成 26 年度の状況と比較すると、1,054.8 ポイント上昇している。

(5) まとめ

平成 27 年度の工業用水道事業の事業実績は、給水事業所数が 1 事業所、有収水量は 26 万 4,901 立方メートルで、有収率は 99.50 パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は 2,166 万 1 千円、総費用は 1,750 万 6 千円で、415 万 5 千円の純利益が生じている。また、収益に直結する有収率は、平成 26 年度に比べ 0.69 ポイント上昇している。

当事業の水道料金については、責任水量制を採用していることから、安定した収入が確保されているものの、今後も引き続き、有収率の向上及び施設の維持管理に努められたい。

3 平成27年度津市下水道事業会計決算の状況

当事業については、平成27年度より地方公営企業法を適用して、下水道事業特別会計は、平成27年3月31日を以って打ち切り決算とされた。なお、当年度の下水道事業については、公営企業会計へ移行したため、前年度との対比ができないものについては、当年度の数値のみ記載した。

(1) 事業実績

平成27年度の事業実績は、表1のとおりであり、平成27年度末の下水道における処理区域人口は12万7,804人で、普及率は45.3パーセントとなっており、事業の進捗率は62.0パーセントとなっている。

有収水量は1,280万2,190立方メートル、汚水処理水量は1,615万2,413立方メートルとなっており、有収率は79.26パーセントとなっている。

表1 下水道事業実績

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
処 理 区 域 人 口	人	127,804	126,618	1,186	0.9
処 理 区 域 戸 数	戸	55,463	55,088	375	0.7
処 理 区 域 面 積	ha	3076.9	3052.6	24.3	0.8
普 及 率	%	45.3	44.8	0.5	1.1
進 捗 率	%	62.0	61.4	0.6	1.0
水 洗 化 人 口	人	111,606	110,179	1,427	1.3
水 洗 化 戸 数	戸	48,782	47,954	828	1.7
水 洗 化 率	%	88.0	87.1	0.9	1.0
有 収 水 量	m ³	12,802,190	12,599,081	203,109	1.6
汚 水 処 理 水 量	m ³	16,152,413	15,900,628	251,785	1.6
有 収 率 (注)	%	79.26	79.24	0.02	0.0
職 員 数	人	64	60	4	6.7

(注) 有収率=有収水量÷汚水処理水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成27年度の収益的収入は、予算額110億5,237万9千円に対し、決算額は109億9,102万8千円（うち仮受消費税及び地方消費税1億2,150万3千円）で、収入率は99.4パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
下水道事業収益	11,052,379	(121,503) 10,991,028	△ 61,351	99.4
営業収益	3,326,851	(121,480) 3,318,981	△ 7,870	99.8
営業外収益	7,684,073	(5) 7,597,104	△ 86,969	98.9
特別利益	41,455	(18) 74,943	33,488	180.8

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成27年度の収益的支出は、予算額101億392万6千円に対し、決算額は97億8,559万2千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億3,861万4千円）で、執行率は96.8パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	10,103,926	(138,614) 9,785,592	318,334	96.8
営業費用	7,991,737	(138,614) 7,800,730	191,007	97.6
営業外費用	1,604,494	1,480,733	123,761	92.3
特別損失	507,695	504,129	3,566	99.3

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、平成27年度の資本的収入は、予算額50億3,688万1千円に対し、決算額は37億5,375万4千円で、収入率は74.5パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資本的収入	5,036,881	3,753,754	△ 1,283,127	74.5
企業債	3,932,900	2,976,600	△ 956,300	75.7
負担金	65,994	81,217	15,223	123.1
補助金	1,037,987	695,937	△ 342,050	67.0

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、平成27年度の資本的支出は、予算額92億5,277万8千円に対し、決算額は77億8,585万4千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億9,285万5千円）で、執行率は84.1パーセントとなり、9,095万8千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 40 億 3,209 万 9 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 4,076 万 3 千円、当年度分損益勘定留保資金 39 億 5,842 万 4 千円で補てんされている。なお、超過する額は 6,708 万 8 千円となっている。

表 5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	9,252,778	(192,855) 7,785,854	1,375,966	90,958	84.1
建設改良費	3,552,046	(135,891) 2,406,380	1,054,710	90,956	67.7
流域下水道 建設負担金	1,090,274	(56,964) 769,016	321,256	2	70.5
企業債償還金	4,610,458	4,610,457	0	1	100.0

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債等の限度額

予算で定められた企業債、一時借入金の限度額について、それぞれの執行状況は表 6 のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表 6 企業債等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	3,932,900	2,976,600	956,300
一 時 借 入 金	3,000,000	0	3,000,000

(注)企業債の限度額には、繰越額に係る財源充当額を含む。

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表 7 のとおりである。

表 7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	999,918	970,408	29,510

カ 不納欠損の状況

不納欠損に係る状況は、表 8 のとおりである。

表 8 不納欠損の状況

(単位：件・千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
不 納 欠 損 額	使 用 料	4,749	13,401	4,795	13,010	△ 46	391
	負 担 金 分 担 金 加 入 金	136	1,604	133	1,575	3	29

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成27年度の収益・費用は表9のとおりとなっており、総収益は107億7,222万4千円、総費用は97億755万円で、10億6,467万4千円の純利益が生じている。

表9 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金額		構成比	総費用	金額		構成比	損益
	金額	構成比			金額	構成比		
営業収益	3,197,501	29.7		営業費用	7,662,116	78.9		△4,464,615
営業外収益	7,499,798	69.6		営業外費用	1,542,016	15.9		5,957,782
特別利益	74,925	0.7		特別損失	503,418	5.2		△428,493
計	10,772,224	100.0		計	9,707,550	100.0		1,064,674

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表10のとおりである。

表10 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科目	平成27年度		平成26年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益	3,197,501	29.7	—	—	—	—
下水道使用料	1,517,133	14.1	—	—	—	—
他会計負担金	1,676,711	15.6	—	—	—	—
その他営業収益	3,657	0.0	—	—	—	—
営業外収益	7,499,798	69.6	—	—	—	—
他会計補助金	4,398,169	40.8	—	—	—	—
国庫補助金	1,522	0.0	—	—	—	—
県補助金	11,215	0.1	—	—	—	—
長期前受金戻入	2,961,840	27.5	—	—	—	—
雑収益	127,052	1.2	—	—	—	—
特別利益	74,925	0.7	—	—	—	—
過年度損益修正益	242	0.0	—	—	—	—
その他特別利益	74,683	0.7	—	—	—	—
計	10,772,224	100.0	—	—	—	—

(注) 平成27年度から公営企業会計に移行したため前年度との比較ができない。

下水道使用料の収入状況は、表11のとおりであり、平成27年度の収入済額は17億8,153万4千円で、調定額19億9,166万9千円に対し、89.4パーセントの収納率で、不納欠損額は1,340万1千円である。

表11 下水道使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	現年度分	1,638,722	1,506,897	0	131,825	92.0
	過年度分	352,947	274,637	13,401	64,909	77.8
	計	1,991,669	1,781,534	13,401	196,734	89.4
平成26年度	現年度分	1,615,885	1,322,152	0	293,733	81.8
	滞納繰越分	97,229	24,029	13,010	60,190	24.7
	計	1,713,114	1,346,181	13,010	353,923	78.6
増減	現年度分	22,838	184,746	0	△ 161,908	10.2
	過年度分	255,718	250,608	391	4,719	53.1
	計	278,555	435,353	391	△ 157,189	10.8

なお、資本的収入である受益者負担金、分担金及び加入金の収入状況は、表12のとおりであり、平成27年度の収入済額は8,108万7千円で、調定額1億80万円に対し、80.4パーセントの収納率で、不納欠損額は160万4千円である。

表12 受益者負担金、分担金及び加入金収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	現年度分	81,217	70,587	0	10,630	86.9
	過年度分	19,583	10,500	1,604	7,479	53.6
	計	100,800	81,087	1,604	18,109	80.4
平成26年度	現年度分	127,963	118,526	0	9,436	92.6
	滞納繰越分	15,191	3,481	1,575	10,134	22.9
	計	143,154	122,007	1,575	19,571	85.2
増減	現年度分	△ 46,746	△ 47,939	0	1,194	△ 5.7
	過年度分	4,392	7,019	29	△ 2,656	30.7
	計	△ 42,354	△ 40,920	29	△ 1,462	△ 4.8

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表13のとおりである。

表13 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	7,662,116	78.9	—	—	—	—
汚水管渠費	209,318	2.2	—	—	—	—
雨水管渠費	16,598	0.2	—	—	—	—
汚水ポンプ場費	35,314	0.4	—	—	—	—
雨水ポンプ場費	121,140	1.2	—	—	—	—
処 理 場 費	449,442	4.6	—	—	—	—
委 任 業 務 費	123,369	1.3	—	—	—	—
普 及 指 導 費	28,550	0.3	—	—	—	—
業 務 費	99,571	1.0	—	—	—	—
総 係 費	141,145	1.5	—	—	—	—
流域下水道維持 管理負担金	890,977	9.2	—	—	—	—
減 価 償 却 費	5,546,694	57.1	—	—	—	—
営 業 外 費 用	1,542,016	15.9	—	—	—	—
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	1,409,534	14.5	—	—	—	—
補 助 交 付 金	19,107	0.2	—	—	—	—
雑 支 出	113,375	1.2	—	—	—	—
特 別 損 失	503,418	5.2	—	—	—	—
過年度損益修正損	904	0.0	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	502,515	5.2	—	—	—	—
計	9,707,550	100.0	—	—	—	—

(注) 平成27年度から公営企業会計に移行したため前年度との比較ができない。

エ 経営分析指標

平成27年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に関する指標

平成27年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表14のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 施設効率・生産性に関する指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成27年度	平成26年度	増 減
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	35.8	39.3	△ 3.5
職員1人当たり 処理区域人口(人)	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,997	2,110	△ 113
使用料単価(円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	118.5	106.8	11.7
汚水処理原価(円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	281.5	191.7	89.8
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	42.1	55.7	△ 13.6

a 施設利用率

下水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、平成27年度は35.8パーセントで、平成26年度の状況と比較すると、3.5ポイント減少している。

b 職員1人当たり処理区域人口

労働生産性を判断する指標で、平成27年度は1,997人で、平成26年度の状況と比較すると、113人減少している。

c 使用料単価

有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すものであり、平成27年度は118.5円で、平成26年度の状況と比較すると、11.7円増加している。

d 汚水処理原価

有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、平成27年度は281.5円で、平成26年度の状況と比較すると、89.8円増加している。

e 経費回収率

汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、平成27年度は42.1パーセントで、平成26年度の状況と比較すると、13.6ポイント低下している。

(イ) 経営比率

平成27年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表15のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成27年度	平成26年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	41.7	—	—
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	116.2	—	—
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	111.0	—	—
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注1)}} \times 100$	0.8	—	—

(注1) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 総資本＝負債＋資本

(注2) 平成27年度から公営企業会計に移行したため前年度との比較ができない。

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成27年度は41.7パーセントとなっている。

b 経常収支比率

経常費用が経常収支によってどの程度賄われているかを見る比率で、平成27年度は116.2パーセントとなっている。

c 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成27年度は111.0パーセントとなっている。

d 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用

され、収益性が高いことを示すものであり、平成27年度は0.8パーセントとなっている。

(4) 財政状態

平成27年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表16のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表16 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年3月31日現在 (期 末)	平成27年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	180,921,144	182,020,651	△ 1,099,507	△ 0.6
	流 動 資 産	1,082,963	616,230	466,733	75.7
資 産 合 計		182,004,107	182,636,881	△ 632,774	△ 0.3
負 債	固 定 負 債	67,947,612	69,377,836	△ 1,430,224	△ 2.1
	流 動 負 債	6,030,780	5,560,572	470,208	8.5
	繰 延 収 益	92,825,700	94,804,549	△ 1,978,849	△ 2.1
	計	166,804,091	169,742,957	△ 2,938,866	△ 1.7
資 本	資 本 金	10,251,288	9,009,870	1,241,418	13.8
	剰 余 金	4,948,727	3,884,054	1,064,673	27.4
	計	15,200,015	12,893,924	2,306,091	17.9
負 債 ・ 資 本 合 計		182,004,107	182,636,881	△ 632,774	△ 0.3

(ア) 資 産

資産の総額は1,820億410万7千円で、期首に比べ6億3,277万4千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は1,809億2,114万4千円で、期首に比べ10億9,950万7千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は10億8,296万3千円で、期首に比べ4億6,673万3千円増加した。これは、現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は1,668億409万1千円で、期首に比べ29億3,886万6千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は679億4,761万2千円で、期首に比べ14億3,022万4千円減少した。これは、主に企業債を償還したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は60億3,078万円で、期首に比べ4億7,020万8千円増加した。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は928億2,570万円で、期首に比べ19億7,884万9千円減少した。これ

は、主に長期前受金を減価償却に伴って収益化したことによるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は152億1万5千円で、期首に比べ23億609万1千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は102億5,128万8千円で、期首に比べ12億4,141万8千円増加した。これは、主に無形固定資産を再評価したことによるものである。

b 剰余金

剰余金は49億4,872万7千円で、期首に比べ10億6,467万3千円増加した。これは、純利益が生じたことによるものである。

イ 財務比率

平成27年度の主な財務比率は、表17のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表17 財務比率

(単位：%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成27年度	平成26年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.4	—	—
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注1)}} \times 100$	37.3	—	—
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	59.4	—	—
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	102.8	—	—
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	167.5	—	—
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	18.0	—	—

(注1) 総資本=負債+資本

(注2) 平成27年度から公営企業会計に移行したため前年度との比較ができない。

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成27年度は99.4パーセントとなっている。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成27年度は37.3パーセントとなっている。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいくほど経営の安全性が高いとされており、平成27年度は59.4パーセントとなっている。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、平成27年度は102.8パーセントとなっている。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成27年度は167.5パーセントとなっている。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、平成27年度は18.0パーセントとなっている。

(5) まとめ

平成27年度の下水道事業の事業実績は、処理区域人口が12万7,804人、有収水量は1,280万2,190立方メートル、汚水処理水量は1,615万2,413立方メートルで、有収率は79.26パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、下水道事業においては当年度から、特別会計から公営企業会計へ移行したことにより、前年度との対比ができないところもあり単年度での考察となるが、総収益は107億7,222万4千円、総費用は97億755万円で、10億6,467万4千円の純利益が生じているものの、営業損失は44億6,461万5千円となっている。

また、下水道使用料の収入状況について、不納欠損額は1,340万1千円発生しており、受益者負担金、分担金及び加入金の収入状況について、不納欠損額は160万4千円発生している。今後も、使用者間の負担の公平性を著しく損なうことのないよう、より積極的な未収金対策についても引き続き取り組まれない。

4 平成27年度津市駐車場事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成27年度の駐車場別の利用状況は、表1のとおりであり、駐車場の総利用台数は81万9,448台、1日平均台数は2,244台で、回転率は2.20回であった。

また、駐車場別の利用台数を平成26年度と比較すると、お城東駐車場は3,154台の減少、フェニックス通り駐車場は2,556台の減少、アスト駐車場は8,529台の減少、ポルタひさい駐車場は6万2,241台の増加、全体では4万8,002台の増加となった。

表1 駐車場別の利用状況

(単位：台・回・P)

区 分	収 容 台 数	利 用 台 数	1 日 平 均 台 数	回 転 率 (注)	
平成27年度	お城東駐車場	179	92,813	254	1.42
	フェニックス 通り 駐 車 場	161	154,251	425	2.64
	アスト駐車場	380	358,738	981	2.58
	ポルタひさい 駐 車 場	300	213,646	584	1.95
	計	1,020	819,448	2,244	2.20
平成26年度	お城東駐車場	179	95,967	265	1.48
	フェニックス 通り 駐 車 場	161	156,807	434	2.70
	アスト駐車場	380	367,267	1,007	2.65
	ポルタひさい 駐 車 場	300	151,405	415	1.38
	計	1,020	771,446	2,121	2.08
増 減	お城東駐車場	0	△ 3,154	△ 11	△ 0.06
	フェニックス 通り 駐 車 場	0	△ 2,556	△ 9	△ 0.06
	アスト駐車場	0	△ 8,529	△ 26	△ 0.07
	ポルタひさい 駐 車 場	0	62,241	169	0.57
	計	0	48,002	123	0.12

(注) 回転率=1日平均台数÷収容台数

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成27年度の収益的収入は、予算額2億5,865万1千円に対し、決算額は2億4,627万9千円(うち仮受消費税及び地方消費税1,822万1千円)で、収入率は95.2パーセントであった。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
駐 車 場 事 業 収 益	258,651	(18,221) 246,279	△ 12,372	95.2
営 業 収 益	256,852	(18,095) 244,300	△ 12,552	95.1
営 業 外 収 益	1,799	(126) 1,979	180	110.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成27年度の収益的支出は、予算額2億854万6千円に対し、決算額は1億8,541万1千円(うち仮払消費税及び地方消費税902万4千円)で、執行率は88.9パーセントであった。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
駐 車 場 事 業 費 用	208,546	(9,024) 185,411	23,135	88.9
営 業 費 用	192,476	(9,024) 169,342	23,134	88.0
営 業 外 費 用	16,070	16,068	2	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

平成27年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表4のとおりであり、平成27年度の資本的支出は、予算額8,052万6千円に対し、決算額は7,352万5千円であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,352万5千円は、当年度分損益勘定留保資金4,004万1千円及び運転資金3,348万4千円で補てんされている。

表4 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	80,526	(464) 73,525	7,001	91.3
建 設 改 良 費	11,051	(464) 4,051	7,000	36.7
企 業 債 償 還 金	31,231	31,230	1	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	38,244	38,244	0	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金等の限度額

予算で定められた一時借入金、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表5のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表5 一時借入金等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	10,000	0	10,000
た な 卸 資 産 購 入	7,533	6,928	605

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表6のとおりである。

表6 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	9,454	7,041	2,413

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成27年度の収益・費用は表7のとおりとなっており、総収益は2億2,806万6千円、総費用は1億6,719万7千円で、6,086万9千円の純利益が生じている。

表7 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		総 費 用	金 額		損 益
	金額	構成比		金額	構成比	
営業収益	226,205	99.2	営業費用	160,318	95.9	65,887
営業外収益	1,861	0.8	営業外費用	6,878	4.1	△ 5,018
計	228,066	100.0	計	167,197	100.0	60,869

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表8のとおりである。

表8 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益	226,205	99.2	240,901	99.4	△ 14,696	△ 6.1
駐車収益	226,205	99.2	240,901	99.4	△ 14,696	△ 6.1
営業外収益	1,861	0.8	1,374	0.6	487	35.4
受取利息及び 配当金	282	0.1	51	0.0	231	452.9
雑収益	1,578	0.7	1,323	0.5	255	19.3
計	228,066	100.0	242,275	100.0	△ 14,209	△ 5.9

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業費用	160,318	95.9	182,889	95.9	△ 22,571	△ 12.3
駐車場管理費	120,277	71.9	143,805	75.4	△ 23,528	△ 16.4
減価償却費	40,041	23.9	38,848	20.4	1,193	3.1
資産減耗費	0	0.0	235	0.1	△ 235	△ 100.0
営業外費用	6,878	4.1	7,791	4.1	△ 913	△ 11.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,878	4.1	7,791	4.1	△ 913	△ 11.7
計	167,197	100.0	190,680	100.0	△ 23,483	△ 12.3

エ 経営比率

平成27年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成27年度	平成26年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	141.1	131.7	9.4
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	136.4	127.0	9.4
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	2.4	2.1	0.3

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 総資本＝負債＋資本

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成27年度は141.1パーセントで、平成26年度の状況と比較すると、9.4ポイント上昇している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成27年度は136.4パーセントで、平成26年度の状況と比較すると、9.4ポイント上昇している。

(ウ) 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るものであり、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成27年度は2.4パーセントで、平成26年度の状況と比較すると、0.3ポイント上昇している。

(4) 財政状態

平成27年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表11のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表 11 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成28年3月31日現在 (期末)	平成27年4月1日現在 (期首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	2,212,253	2,252,295	△ 40,042	△ 1.8
	流動資産	269,575	263,714	5,861	2.2
資 産 合 計		2,481,828	2,516,009	△ 34,181	△ 1.4
負 債	固定負債	388,215	442,834	△ 54,619	△ 12.3
	流動負債	70,166	110,597	△ 40,431	△ 36.6
	計	458,382	553,431	△ 95,049	△ 17.2
資 本	資 本 金	1,810,901	1,810,901	0	0.0
	剰 余 金	212,546	151,677	60,869	40.1
	計	2,023,447	1,962,578	60,869	3.1
負 債 ・ 資 本 合 計		2,481,828	2,516,009	△ 34,181	△ 1.4

(ア) 資産

資産の総額は24億8,182万8千円で、期首に比べ3,418万1千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は22億1,225万3千円で、期首に比べ4,004万2千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は2億6,957万5千円で、期首に比べ586万1千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負債

負債の総額は4億5,838万2千円で、期首に比べ9,504万9千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は3億8,821万5千円で、期首に比べ5,461万9千円減少した。これは、主に企業債を償還したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は7,016万6千円で、期首に比べ4,043万1千円減少した。これは、主に未払金が減少したことによるものである。

(ウ) 資本

資本の総額は20億2,344万7千円で、期首に比べ6,086万9千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は18億1,090万1千円で、期首からの増減はなかった。

b 剰余金

剰余金は2億1,254万6千円で、期首に比べ6,086万9千円増加した。これは純利益が生じたことによるものである。

イ 財務比率

平成27年度の主な財務比率は、表12のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表12 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成27年度	平成26年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.1	89.5	△ 0.4
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	15.6	17.6	△ 2.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	81.5	78.0	3.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本}} \times 100$	91.7	93.6	△ 1.9
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	109.3	114.8	△ 5.5
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	384.2	238.4	145.8

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成27年度は89.1パーセントで、平成26年度と比較すると、0.4ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成27年度は15.6パーセントで、平成26年度と比較すると、2.0ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成27年度は81.5パーセントで、平成26年度と比較すると、3.5ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パー

セント以下であることが望ましいとされており、平成27年度は91.7パーセントで、平成26年度と比較すると、1.9ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成27年度は109.3パーセントで、平成26年度と比較すると、5.5ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、平成27年度は384.2パーセントで、平成26年度と比較すると、145.8ポイント上昇している。

(5) まとめ

平成27年度の4駐車場の利用状況を見ると、総利用台数は81万9,448台、1日平均台数は2,244台で、平成26年度と比較すると、利用台数は4万8,002台、1日平均台数は123台、回転率も0.12回とそれぞれ増加しているが、各駐車場の利用状況を平成26年度と比較すると、お城東駐車場、フェニックス通り駐車場及びアスト駐車場の3駐車場の利用台数は減少しており、総利用台数の増加はポルタひさい駐車場の利用台数の増加に依るものである。

次に、平成27年度の経営成績を見ると、総収益は2億2,806万6千円、総費用は1億6,719万7千円で、純利益は6,086万9千円となり、平成26年度と比較して純利益は927万4千円の増益となっているが、営業収益の増加を要因とするものではなく、営業費用における工事請負費の減少等によるものであることから、引き続き、駐車場事業の経営の健全化及び効率化が図られるよう経費削減等、なお一層の経営改善に取り組まれるとともに、利用者のニーズを的確に把握し、利用促進に努められたい。

5 平成 27 年度津市農業共済事業会計決算の状況

(1) 事業実績

ア 引受け、被害等の状況

共済勘定別の引受け、被害等の状況は、表 1 のとおりであり、各勘定の概要はそれぞれ次に示すとおりである。

(ア) 農作物共済勘定

農作物共済の引受状況について、平成 27 年産水稻の引受面積は 38 万 8,067 アールで、平成 28 年産麦の引受面積は、一筆方式の引受面積が 3,479 アール、災害収入共済方式の引受面積が 8 万 9,926 アールであり、平成 26 年度と比較すると、水稻の引受面積は 9,539 アール減少し、麦の引受面積は、一筆方式が 382 アール増加し、災害収入共済方式が 2,256 アール増加している。

被害率(支払共済金÷共済金額×100)については、水稻が 0.73 パーセント、麦(平成 27 年産)は一筆方式が 3.26 パーセント、災害収入共済方式が 2.16 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金、法定積立金が充当された。

(イ) 家畜共済勘定

家畜共済の引受状況について、引受頭数は 1,952 頭で、平成 26 年度と比較すると、21 頭増加した。

共済事故は、死産事故 62 頭、病傷事故 1,000 件で、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金等が充当された。

(ウ) 畑作物共済勘定

畑作物共済の引受状況について、平成 27 年産大豆の引受面積は、一筆方式の引受面積が 1,878 アール、全相殺方式の引受面積が 5 万 5,990 アールであり、平成 26 年度と比較すると、一筆方式が 956 アール減少し、全相殺方式が 2,752 アール増加している。

被害率については、全相殺方式(平成 26 年産)が 9.01 パーセント、一筆方式(平成 27 年産)については 21.57 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金等が充当された。

(エ) 園芸施設共済勘定

園芸施設共済の引受状況について、引受棟数は 158 棟で、平成 26 年度と比較すると、17 棟減少した。

被害棟数は 7 棟、被害率は 0.14 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金が充当された。

イ 共済掛金及び事務費賦課金の賦課状況

(ア) 共済掛金の賦課状況

共済掛金の賦課状況は、表 2 のとおりである。

平成 26 年度と比較すると、農作物共済勘定、家畜共済勘定及び畑作物共済勘定の掛金が減少し、園芸施設共済勘定の掛金は増加した。

(イ) 事務費賦課金の賦課状況

業務勘定における事務費賦課金の賦課状況は、表 3 のとおりであり、平成 26 年度より増加している。

表1 共済勘定別引受け、被害等の状況

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減	
農作物共済勘定	引 受 面 積 (a)	481,472	488,373	△ 6,901	
	内 水 稲 (a)	水 稲 (a)	388,067	397,606	△ 9,539
		麦 (一筆方式) (a)	3,479	3,097	382
		麦 (災害収入共済方式) (a)	89,926	87,670	2,256
	引 受 収 量 (k g)	12,964,268	13,224,661	△ 260,393	
	内 水 稲 (k g)	水 稲 (k g)	12,914,587	13,181,968	△ 267,381
		麦 (一筆方式) (k g)	49,681	42,693	6,988
	共 済 金 額 (千円)	2,615,441	2,751,313	△ 135,872	
	3割以上被害面積 (水稲、麦一筆方式) (a)	8,192	16,043	△ 7,851	
	減 収 量 (水稲・麦) (k g)	224,825	185,855	38,970	
共 済 金 支 払 額 (千円)	21,862	35,250	△ 13,388		
家畜共済勘定	引 受 頭 数 (頭)	1,952	1,931	21	
	共 済 金 額 (千円)	596,056	504,022	92,034	
	死 廃 事 故 頭 数 (頭)	62	50	12	
	病 傷 事 故 件 数 (件)	1,000	926	74	
	共 済 金 支 払 額 (千円)	22,945	18,925	4,020	
畑作物共済勘定	引 受 面 積 (a)	57,868	56,072	1,796	
	内 大 豆 (一筆方式) (a)	大 豆 (一筆方式) (a)	1,878	2,834	△ 956
		大 豆 (全相殺方式) (a)	55,990	53,238	2,752
	引 受 収 量 (k g)	490,258	482,625	7,633	
	内 大 豆 (一筆方式) (k g)	大 豆 (一筆方式) (k g)	7,790	12,569	△ 4,779
		大 豆 (全相殺方式) (k g)	482,468	470,056	12,412
	共 済 金 額 (千円)	111,332	149,614	△ 38,282	
	減 収 量 (k g)	44,025	143,825	△ 99,800	
共 済 金 支 払 額 (千円)	13,319	42,738	△ 29,419		
共園芸共済勘定	引 受 棟 数 (棟)	158	175	△ 17	
	共 済 金 額 (千円)	211,330	150,567	60,763	
	被 害 棟 数 (棟)	7	6	1	
	共 済 金 支 払 額 (千円)	301	209	92	
総 合	共 済 金 支 払 額 (千円)	58,427	97,122	△ 38,695	

表 2 共済掛金の賦課状況

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減
農作物共済勘定	水 稲	3,114	6,313	△ 3,199
	麦(一筆方式)	85	55	30
	麦(災害収入共済方式)	8,836	5,720	3,116
	計	12,035	12,088	△ 53
家畜共済勘定	乳用牛及び肉用牛	11,262	11,287	△ 25
	計	11,262	11,287	△ 25
畑作物共済勘定	一筆方式大豆1類	24	107	△ 83
	全相殺方式大豆1類	3,827	5,508	△ 1,681
	計	3,851	5,615	△ 1,764
共済芸圃施設勘定	プラスチックハウス等	1,445	1,016	429
	計	1,445	1,016	429
合 計		28,593	30,006	△ 1,413

表 3 事務費賦課金の賦課状況

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減
勘業定務	事務費賦課金	5,650	5,624	26
合 計		5,650	5,624	26

(ウ) 共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況

共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況は、表4のとおりで、農業災害補償法第88条に基づく債権の消滅時効によるものである。

表4 共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況 (単位：千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減
共済掛金	農作物共済勘定	17	29	△ 12
	家畜共済勘定	0	0	0
	畑作物共済勘定	0	0	0
	園芸施設共済勘定	0	0	0
	計	17	29	△ 12
賦事 課 金 費	業 務 勘 定	11	12	△ 1
合 計		28	41	△ 13

ウ 損害防止事業の実施状況

主な損害防止事業の実施状況は、表5のとおりである。

表5 損害防止事業の実施状況

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減	
農作物共済	水稻地域特定病虫害防除事業 (地区)	10	7	3	
	獣害対策事業	狩猟免許取得支援事業 (人)	5	2	3
		害獣捕獲用檻設置補助事業 (地区)	1	0	1
		害獣捕獲用檻貸出事業 (基)	53	53	0
家畜共済	特定損害防止事業	繁殖障害検査処置 (頭)	0	23	△ 23
		周産期疾患検査処置 (頭)	23	0	23
		乳房炎検査処置 (頭)	111	38	73
		運動器疾患検査処置 (頭)	0	44	△ 44
		寄生虫性腸炎検査処置 (頭)	18	0	18

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各勘定科目の予算に対する収入状況は、表 6 のとおりであり、平成 27 年度の収益的収入は、予算額 2 億 8,553 万 1 千円に対し、決算額 1 億 6,961 万 4 千円で、収入率は 59.4 パーセントであった。

表 6 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
農作物共済勘定	76,707	35,609	△ 41,098	46.4
営業収益	76,704	35,609	△ 41,095	46.4
営業外収益	1	0	△ 1	0.0
特別利益	2	0	△ 2	0.0
家畜共済勘定	46,169	31,764	△ 14,405	68.8
営業収益	46,166	31,764	△ 14,402	68.8
営業外収益	1	0	△ 1	0.0
特別利益	2	0	△ 2	0.0
畑作物共済勘定	57,886	17,062	△ 40,824	29.5
営業収益	57,883	17,062	△ 40,821	29.5
営業外収益	1	0	△ 1	0.0
特別利益	2	0	△ 2	0.0
園芸施設共済勘定	7,568	1,825	△ 5,743	24.1
営業収益	7,565	1,825	△ 5,740	24.1
営業外収益	1	0	△ 1	0.0
特別利益	2	0	△ 2	0.0
業務勘定	97,201	83,354	△ 13,847	85.8
営業収益	85,193	82,928	△ 2,265	97.3
営業外収益	11,955	391	△ 11,564	3.3
特別利益	53	36	△ 17	67.9
総 合	285,531	169,614	△ 115,917	59.4
営業収益	273,511	169,187	△ 104,324	61.9
営業外収益	11,959	391	△ 11,568	3.3
特別利益	61	36	△ 25	59.0

イ 収益的支出

各勘定科目の予算に対する執行状況は、表 7 のとおりであり、平成 27 年度の収益的支出は、予算額 2 億 8,553 万 1 千円に対し、決算額 1 億 6,737 万 2 千円で、執行率は 58.6 パーセントであった。

表 7 収益的支出の予算・決算対照表 (単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
農作物共済勘定	76,707	33,194	43,513	43.3
営業費用	76,703	33,177	43,526	43.3
営業外費用	1	0	1	0.0
特別損失	2	17	△ 15	850.0
予備費	1	0	1	0.0
家畜共済勘定	46,169	32,057	14,112	69.4
営業費用	46,165	32,057	14,108	69.4
営業外費用	1	0	1	0.0
特別損失	2	0	2	0.0
予備費	1	0	1	0.0
畑作物共済勘定	57,886	17,164	40,722	29.7
営業費用	57,882	17,164	40,718	29.7
営業外費用	1	0	1	0.0
特別損失	2	0	2	0.0
予備費	1	0	1	0.0
園芸施設共済勘定	7,568	1,603	5,965	21.2
営業費用	7,564	1,603	5,961	21.2
営業外費用	1	0	1	0.0
特別損失	2	0	2	0.0
予備費	1	0	1	0.0
業務勘定	97,201	83,354	13,847	85.8
営業費用	95,691	78,436	17,255	82.0
営業外費用	7	4,907	△ 4,900	-
特別損失	503	11	492	2.2
予備費	1,000	0	1,000	0.0
総 合	285,531	167,372	118,159	58.6
営業費用	284,005	162,438	121,567	57.2
営業外費用	11	4,907	△ 4,896	-
特別損失	511	28	483	5.5
予備費	1,004	0	1,004	0.0

ウ 資本的収入
平成 27 年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出
平成 27 年度の資本的支出は、なかった。

オ 流用に制限のある経費
予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表 8 のとおりである。

表 8 職員給与費の執行状況 (単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	75,742	63,730	12,012

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成 27 年度は、農作物共済勘定で 241 万 5 千円、園芸施設共済勘定で 22 万 2 千円の純利益が生じ、家畜共済勘定で 29 万 4 千円、畑作物共済勘定で 10 万 2 千円の純損失が生じており、各勘定を総合した収益・費用を比較すると、表 9 のとおりで、224 万 1 千円の純利益となっている。

表 9 収益・費用（各勘定総合）対照表 (単位：千円・%)

総 収 益	金 額		総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	169,080	99.8	営 業 費 用	162,330	97.0	6,750
営 業 外 収 益	391	0.2	営 業 外 費 用	4,907	3.0	△ 4,516
特 別 利 益	36	0.0	特 別 損 失	28	0.0	8
計	169,507	100.0	計	167,265	100.0	2,241

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表 10 のとおりである。

表 10 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 収 益	169,080	99.8	211,514	96.6	△ 42,434	△ 20.1
農作物共済勘定	35,609	21.0	50,996	23.3	△ 15,387	△ 30.2
家畜共済勘定	31,764	18.7	28,703	13.1	3,061	10.7
畑作物共済勘定	17,062	10.1	45,293	20.7	△ 28,231	△ 62.3
園芸施設共済勘定	1,825	1.1	1,291	0.6	534	41.4
業 務 勘 定	82,928	48.9	85,339	39.0	△ 2,411	△ 2.8
内部取引消去	△107	0.0	△106	0.0	△ 1	△ 0.9
営 業 外 収 益	391	0.2	7,332	3.3	△ 6,941	△ 94.7
農作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	391	0.2	7,332	3.3	△ 6,941	△ 94.7
特 別 利 益	36	0.0	46	0.0	△ 10	△ 21.7
農作物共済勘定	0	0.0	2	0.0	△ 2	△ 100.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	36	0.0	44	0.0	△ 8	△ 18.2
計	169,507	100.0	218,892	100.0	△ 49,385	△ 22.6

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 11 のとおりである。

表 11 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	162,330	97.0	210,948	98.2	△ 48,618	△ 23.0
農作物共済勘定	33,177	19.8	44,301	20.6	△ 11,124	△ 25.1
家畜共済勘定	32,057	19.2	28,288	13.2	3,769	13.3
畑作物共済勘定	17,164	10.3	48,329	22.5	△ 31,165	△ 64.5
園芸施設共済勘定	1,603	1.0	1,132	0.5	471	41.6
業 務 勘 定	78,436	46.9	89,004	41.5	△ 10,568	△ 11.9
内部取引消去	△107	0.0	△106	0.0	△ 1	△ 0.9
営業外費用	4,907	3.0	0	0.0	4,907	0.0
農作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	4,907	2.9	0	0.0	4,907	0.0
特別損失	28	0.0	3,774	1.8	△ 3,746	△ 99.3
農作物共済勘定	17	0.0	62	0.0	△ 45	△ 72.6
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	11	0.0	3,712	1.7	△ 3,701	△ 99.7
計	167,265	100.0	214,722	100.0	△ 47,457	△ 22.1

エ 経営比率（各勘定総合）

平成 27 年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 12 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 12 経営比率（各勘定総合）

（単位：％・P）

区 分	数 値 算 出 方 式	平成27年度	平成26年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	104.2	100.3	3.9
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.3	101.9	△ 0.6
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	0.8	1.0	△ 0.2

（注）平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2 総資本＝負債＋資本

（ア）営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 27 年度は 104.2 パーセントで、平成 26 年度の状況と比較すると、3.9 ポイント上昇している。

（イ）総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 27 年度は 101.3 パーセントで、平成 26 年度の状況と比較すると、0.6 ポイント低下している。

（ウ）総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成 27 年度は 0.8 パーセントで、平成 26 年度の状況と比較すると、0.2 ポイント低下している。

(4) 財政状態

平成27年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表13のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成28年3月31日現在 (期 末)	平成27年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	流動資産	274,216	271,002	3,214	1.2
	固定資産	7,021	7,021	0	0.0
資 産 合 計		281,237	278,023	3,214	1.2
負 債	流動負債	26,301	24,763	1,538	6.2
	固定負債	56,256	47,209	9,047	19.2
	計	82,557	71,972	10,585	14.7
資 本	剰 余 金	198,680	206,051	△ 7,371	△ 3.6
	計	198,680	206,051	△ 7,371	△ 3.6
負 債 ・ 資 本 合 計		281,237	278,023	3,214	1.2

(ア) 資 産

資産の総額は、2億8,123万7千円で、期首に比べ321万4千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動資産

流動資産は、2億7,421万6千円で、期首に比べ321万4千円増加した。これは、現金預金及び未収金が増加したことによるものである。

b 固定資産

固定資産は、702万1千円で、期首と同額である。

(イ) 負 債

負債の総額は、8,255万7千円で、期首に比べ1,058万5千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動負債

流動負債は、2,630万1千円で、期首に比べ153万8千円増加した。これは、主に未払金及び責任準備金が増加したことによるものである。

b 固定負債

固定負債は、5,625万6千円で、期首に比べ904万7千円増加した。これは、退職給付引当金及び業務引当金の繰入れが増加したことによるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は1億9,868万円であり、期首に比べ737万1千円減少した。これは、主に法定積立金が減少したことによるものである。

イ 財務比率

平成27年度の主な財務比率は、表14のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成27年度	平成26年度	増 減
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,042.6	1,094.4	△ 51.8
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,023.2	1,076.5	△ 53.3

(ア) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、平成27年度は1,042.6パーセントで、平成26年度の状況と比較すると、51.8ポイント低下している。

(イ) 現金預金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、平成27年度は1,023.2パーセントで、平成26年度の状況と比較すると、53.3ポイント低下している。

(5) まとめ

平成27年度は、農作物共済勘定、園芸施設共済勘定において、純利益が生じており、各勘定総合では、224万1千円の純利益が生じた。また、平成27年度の営業収支比率は、104.2パーセントと平成26年度の100.3パーセントから上昇しており、収益性の安定が認められる。

なお、家畜共済については、平成27年度は死廃事故の増加により損失が生じ、法定積立金により補填した。

また、畑作物共済については、平成27年度も台風被害等により損失が生じ、不足金が656万6,103円まで膨らんでおり、積立金もない状態が続いている。当該事業は天候等に左右される面も大きく、大規模な災害があれば多大な支出に繋がるものであるが、平成28年産から設定した危険段階別共済掛金率による効果についても検証しながら、引き続き当該問題に対処されるよう望むものである。

また、平成29年度の県内1組合化に向けて、移行準備に万全を期されたい。